

ルーマニア月報

2021年4月号

本月報はルーマニアの報道をもとに、
日本大使館がとりまとめたものです。

令和3年5月14日
在ルーマニア大使館作成

主要ニュース

【コロナ関連】

- 4月末時点、新型コロナウイルス感染者数：計 1,056,572、死者数：計 28,194
- 「2021年6月1日に通常に戻るための省庁間委員会」設置

【内政】

- 14日、クツ首相はヴォイクレスク保健相を解任した。これを受けて USR・PLUS はクツ首相の辞任を求めているが、19-20日に政権与党党首による緊急協議が開催され、USR・PLUS による政権離脱及びクツ首相の辞任は回避。21日、ミハイラ保健省次官が新保健相として任命。
- 16日、ブカレスト控訴裁判所は USR と PLUS との合併を承認。
- 27日、ブカレスト第5地区裁判所はドラグネア元 PSD 党首・元下院議長の仮釈放の要請を拒否。
- 各政党の支持率に関する世論調査の結果
 - PSD：33%、②PNL：21%、③USR PLUS：16%、④AUR：12%、⑤PMP:5%
(CUR 研究所、4月14-17日、回答者1107名、統計上の許容誤差+/-3%)
 - PSD：30.6%、②PNL：26.3%、③AUR：15.3%、④USR PLUS：14.2%、⑤プロ・ルーマニア:4.7%
(INSCOP 研究所、3月1-12日、回答者1100名、統計上の許容誤差+/-2.95%)

【外政】

- 3月30日、ルーマニア米国外相電話会談を実施。
- 5日付の官報に中国企業をインフラ事業の入札から排除するため緊急政令を掲載。5月、公共調達庁は入札に参加可能な第三国リストを発表。
- 15日、政府は閣議で5G関連法案を承認。議会での至急の議論を求める予定。同法案によると、国防最高会議（CSAT）の評価に基づき、首相決定によって認められたメーカーの技術・機材・ソフトウェアのみ使用が許容。
- 22-23日、ブカレストにて、ルーマニア・ポーランド・トルコ外相会合が開催。今回初めてウクライナとジョージア外相を招いての特別セッションも実施。
- 26日、アウレスク外相はクズミン当地ロシア大使に対して「外交関係に関するウィーン条約」に違反する活動を行ったとして Alexey Grishaev 駐ルーマニア・ロシア大使館次席武官へのペルソナ・ノン・グラータを通告。
- 27日、ヨハニス大統領を議長として国防最高会議（CSAT）開催。黒海地域情勢、ウクライナ・ロシア関係等協議。
- 27日、国防省は米国より対艦ミサイル移動発射台システムを推定2億8600万米ドルで調達するプログラムに署名。

【経済】

- 国家復興・強靱化計画（PNRR）案を欧州委員会に提出するも修正を求められ、再検討後5月末提出予定。
- 6日、IMF、ルーマニアのGDP成長率予測を上方修正。2021年6%、2022年4.8%と発表。
- S&P、ルーマニアの信用格付け見通しを「安定的」に引き上げ。他方、フィッチは「弱含み」のまま据え置き。
- 21日、UiPath、ニューヨーク証券取引所に上場。

【我が国との関係】

- 植田大使は、テレマン研究・イノベーション・デジタル化大臣（1日）、ゲオルギウ文化大臣（26日）と会談。
- 22日、両国外交関係樹立100周年記念の一環でスタートアップ関連イベント開催。
- 29日、令和3年春の外国人叙勲において、シエルバン元駐日大使の旭日重光章受章が発表された。

コロナウィルス関連

(1) 全般（感染状況、政府対応等）

- イエローゾーン（入国後検疫対象国・地域）改訂（国家緊急事態委員会決定第 21, 22, 23 号）
 - 2 日以降：43 の国・地域
 - 8 日以降：44 の国・地域
 - 22 日以降：60 の国・地域
- 13 日から 30 日間、警戒事態が延長された。（政府決定第 432 号）
- クツ首相、5 日に「2021 年 6 月 1 日に通常に戻るための省庁間委員会」設置を発表、22 日開催の一回会合で、「6 月 1 日は通常に戻るための最初の重要なステップである」旨発言。
- 27 日、ヨハニス大統領は記者会見で、感染抑制のためには予防接種が不可欠であるとした上で、特別な措置を講じる必要がないとの専門家の判断が得られれば、警戒事態は解除されるであろう、と発言した。

(2) ワクチン

- 21 日、クツ首相は、ジョンソン・アンド・ジョンソン製ワクチン接種開始予定と発言。欧州医薬品庁が、同ワクチンの接種の利点はリスクを上回るとの結論を下したことによるもの。
- 30 日時点、ワクチン接種者数は計 3,336,830（ファイザー：2,607,265, モデルナ：305,698, アストラゼネカ：423,867）, 副反応発生件数は計 10,507（ファイザー：6,747, モデルナ：1,508, アストラゼネカ：5,924）

(3) 変異種の発見

- 5 月 9 日時点、国内で確認された変異種は計 1,208 件（英国型：1,192、南ア型：6、ブラジル型：10）。変異種による死者数は 30、全コロナ陽性者中変異種が占める割合は 67%（5 月 13 日付国立公衆衛生研究所発表）。

内政

(1) ヴォイクレスク保健相の解任と連立政権の動向

- 9日、コロナ病床数を増やすためフォイショール病院をコロナ指定病院に指定。しかし、移行期間の猶予がほとんどない突然の通達であったため、9日の夜遅く、同病院の重病患者の多くがストレッチャーに乗せられて転院させられたこと等に関して批判の声が上がり、ボグダン PNL（国民自由党、与党第一党）筆頭副党首、アルデアン PNL 副党首等からヴォイクレスク保健相の解任を求める声が大きくなる。
- 13日、モルドヴァン保健省次官は、他の関係省庁に事前に相談することなく、新型コロナウイルス対策措置に関して大都市において新たな制限措置を導入しやすくする新基準を設定し、その新基準を官報に掲載。
- 14日、クツ首相はヴォイクレスク保健相の解任案をヨハニス大統領に提出し、ヨハニス大統領はそれに署名し、同保健相は解任。併せてクツ首相はモルドヴァン保健省次官も解任。
- 14日、ヴォイクレスク保健相の解任を受けて、USR・PLUS（ルーマニア救出同盟・自由統一連携党、与党第二党）所属の閣僚は閣議への出席を拒否。記者会見で、バルナ副首相（USR・PLUS 共同党首）は保健相の解任を容認できず、クツ首相を支持できないとして、連立与党内でクツ首相への信任の取り下げに関する緊急連立与党党首協議の開催を要求。
- 19,20日の二日にわたって同協議が開催され、USR・PLUS による政権離脱及びクツ首相の辞任は回避された。同時に、連立与党内で合意が成立し今後の連立政権の方向性が示された。
- 21日、ミハイラ保健省次官（医師、USR・PLUS 所属）が新保健相として任命。

(2) USR 及び PLUS の合併

- 16日、ブカレスト控訴裁判所は USR（ルーマニア救出同盟）と PLUS（自由統一連携党）との合併を承認。

(3) ドラグネア元 PSD（社会民主党）党首・元下院議長の仮釈放の拒否

- 27日、ブカレスト第5地区裁判所はドラグネア元 PSD 党首・元下院議長から提出された仮釈放の要請を拒否。2019年5月、最高裁により、同党首は職権乱用罪で3年半の懲役刑の判決。

(4) 世論調査（政党の支持率）

- CURS 研究所による各政党の支持率に関する世論調査の結果（4月14-17日、回答者1107名、統計上の許容誤差 $\pm 3\%$ ）。
 - PSD 社会民主党 33%（前月比-1%）
 - PNL 国民自由党 21%（-4%）
 - USR PLUS ルーマニア救出同盟・自由統一連携党 16%（ $\pm 0\%$ ）
 - AUR ルーマニア人統一同盟 12%（+3%）
 - PMP 国民運動党 5%（圏外）
 - UDMR ハンガリー人民主同盟 4%（ $\pm 0\%$ ）
 - その他 9%

- INSCOP 研究所による各政党の支持率に関する世論調査の結果（3月1-12日、回答者1100名、統計上の許容誤差 $\pm 2.95\%$ ）。
 - PSD 社会民主党 30.6%
 - PNL 国民自由党 26.3%
 - AUR ルーマニア人統一同盟 15.3%
 - USR PLUS ルーマニア救出同盟・自由統一連携党 14.2%
 - プロ・ルーマニア 4.7%
 - PMP 国民運動党 3.8%

外政

(1) 欧州・EU関連

- 7日、アウレスク外相はイタリアを訪問。ディ・マイオ外相と会談し、ルーマニアのOECD加盟、シェンゲン加入等への支援を要請。さらに、南・東地中海情勢、EUトルコ関係、EUロシア関係についても協議。
- 13日、ルーマニア欧州投資・事業省は欧州委員会に対して国家復興・強靱化計画（PNRR）に必要な書類を全て提出。
- 19日、アウレスク外相はEU外務理事会に出席し、ロシア・ウクライナ関連、ベラルーシ、ミャンマー情勢等を協議。EUはインド太平洋政策を発表。

(2) 米国関連

- 3月30日、アウレスク外相はプリンケン米 국무長官と電話会談を開催。両国間の戦略的パートナーシップ、ルーマニア国内の駐留米軍、黒海における安全保障、腐敗との戦い及び査証免除等に関して議論。

(3) 中国関連

- 世論調査の結果
 - 3月1-12日、INSCOP研究所が1100人を対象として実施した世論調査（統計上の許容誤差は $\pm 2.95\%$ ）によると、ルーマニア国内でプロパガンダ、偽情報等を拡散していると思う国の第3位は中国（14.8%）。（第1位はロシア（24%）、第2位はEU（18.5%）。）
- 中国企業をインフラ事業の入札から排除するための緊急政令
 - 「公共調達分野関連法改正に係る2021年3月31日付緊急政令第25号」が5日付官報掲載。
 - 5月、公共調達庁は入札に参加可能な第三国リストを発表。なお、同リストに日本は入っているが、中国は入っていない。
- 5G関連法案の閣議承認
 - 15日、政府は閣議で5G関連法案を承認し、議会での至急の議論を求める予定。5G入札開始には本法律の採択が必須。
 - 同法案によると、国防最高会議（CSAT）の評価に基づき、首相決定によって認められたメーカーの技術・機材・ソフトウェアのみ使用が認められる。
 - （5Gライセンス販売による）予算収入額は約6億ユーロの見込み。

(4) ロシア関連

- 世論調査の結果
 - 3月1-12日、INSCOP研究所が1100人を対象として実施した世論調査（統計上の許容誤差は $\pm 2.95\%$ ）によると、ルーマニア国内でプロパガンダ、偽情報等を拡散していると思う国の第1位はロシア（24%）。（第2位はEU（18.5%）、第3位は中国（14.8%）。）
- 当地ロシア大使館員の追放
 - 26日、アウレスク外相はクズミン当地ロシア大使を召還して「外交関係に関するウィーン条約」に違反する活動を行ったとしてAlexey Grishaev駐ルーマニア・ロシア大使館次席武官へのペルソナ・ノン・グラータを通告。
 - 27日、ヨハニス大統領は本件は緊張が高まる黒海情勢とは無関係である旨発言。
- ロシア軍によるウクライナ国境からの撤収
 - 25日、インタビューに対して、アウレスク外相はロシア軍によるウクライナ国境からの撤収が発表されたが、軍装備は現地に残っている旨指摘（27日、ヨハニス大統領も同様に指摘。）。高まる黒海情勢を念頭にアウレスク外相はルーマニアへの脅威はNATOへの脅威であるとも発言。
- 国防最高会議（CSAT）
 - 27日、ヨハニス大統領を議長として国防最高会議（CSAT）が開催され、黒海地域情勢、最近のウクライナとロシアの間で高まった緊張等につき協議。

(5) 周辺国関連

- 6日、アウレスク外相はヨルダンを訪問し、犯人引き渡し条約に署名。
- 21日、サンドゥ・モルドバ大統領がルーマニアを訪問。ヨハニス大統領との会談では昨年12月の首脳会談で合意された新型コロナに関する支援プロジェクトの履行状況を議論し、本年すでに230万ユーロ相当の医療器具及び20万回分のワクチンを提供済みである旨言及。その他、モルドバの農家に対して6,000トンのディーゼルオイルが提供予定。同大統領はクツ首相、ドラグ上院議長とも会談。
- 22-23日、ブカレストにて、ルーマニア・ポーランド・トルコ外相会合が開催。NATO首脳会合に向けて、NATO東方の安全保障の状況について意見交換を行い、最近のウクライナ内部及び周辺を含む東方の隣国による懸念すべき軍事活動について議論。今回初めてウクライナとジョージア外相を招いての特別セッションも実施。
- 28日、アウレスク外相はハンガリー・ジュラ市（ハンガリー南東部）を訪問し、シーヤールト外相と会談。少数民族についてのルーマニア・ハンガリー特別委員会第8回議定書、両国間の国境付近の交通を促進するための協定等に署名。またアウレスク外相はハンガリーに住むルーマニア系ハンガリー人代表らとも面会。

(6) 防衛・安全保障関連

- 軍装備
 - 対艦ミサイル移動発射台システム
27日、国防省は米国より対艦ミサイル移動発射台システムを推定2億8600万米ドルで調達するプログラムに署名。契約期間は2021-24年までであり、2024年の第四四半期に同システムが米レイオン社より納入予定。
- 演習
 - 二国間演習
 - 10日、コンスタンツァ近郊で第352特別作戦「Wing」を展開する米軍の特別作戦部隊及び第41野戦砲兵旅団はルーマニア軍とともに二国間演習を実施。高機動ロケット砲システム（HIMARS）及び高機動ロケット砲システム迅速展開（HIRAIN）に成功。
 - 22日、英国空軍所属ユーロファイター・タイフーン戦闘機4機が第57ミハイル・コガルニチャーヌ空軍基地に到着。今後4ヶ月間、NATO司令部の指揮の下、ルーマニア空軍との航空警備の共同演習を実施する予定。同演習は2017年、2018年に続き3回目。
 - 多国籍演習
 - 9日、ギリシャ海軍主催の合同演習「Ariadne 21」に参加していた海洋観測艦「Captain-Commander Alexandru」がコンスタンツァ港に帰港。
 - 13-16日、国防省サイバー防衛司令部はエストニアのNATOサイバー防衛協力センターが主催したオンライン形式でのサイバー防衛演習「Lock Shields 2021」に参加。
 - 16日、国防省は「5-6月、ルーマニア軍は15,000名規模の参加を得てNATO共同演習「Dacia 21 Livex」を実施する予定の旨発表。
- 二国間・多国間協力
 - ルーマニア・ポルトガル国防相会談
3月31日、チウカ国防相はビデオ会議形式でクラヴィーニョ・ポルトガル国防相とF16戦闘機の契約等につき会談。
 - スペイン空軍との協力
3月31日、本年2月より空軍警備隊の強化のためミハイル・コガルニチャーヌ空軍基地へ派遣されていたスペイン空軍は任務終了。
 - アフガニスタンからの撤退
14日のNATO会合を受けてチウカ国防相は5月1日よりルーマニア軍のアフガニスタンからの撤退を開始する旨発言。
 - 北マケドニアとの防衛協力強化
20日、ペトレスク・ルーマニア軍統合総参謀長は北マケドニアを訪問し、西バルカン半島の安全保障やNATO・EUによる支援等につき協議。
- 事件・事故
 - 20日、クルージュ県トルジの第71空軍基地所属のミグ21戦闘機がムレシュ県で墜落。パイロットは自力で脱出して無事。

経済

(1) 国家復興・強靱化計画 (PNRR)

- 欧州投資・事業省、欧州委員会に国家復興・強靱化計画 (PNRR) 案を提出。12～16日、ギネア大臣は欧州委員会 (「欧州委」) と協議。
- 21日、バルナ副首相は、上記協議で欧州委から修正を求められたと発言。コロナからの復興を主目的とすべきところ、灌漑やインフラ案件が含まれている点等が指摘されたと説明。政府内での再検討を経て、5月中旬頃までに欧州委にPNRR対象プロジェクトの統合版を提出予定と発言。
- 26日、ギネア大臣は、PNRRを5月31日に欧州委に提出予定であると述べた。
- 27日、ヨハニス大統領はPNRRに関し、「5月末までに完成し、欧州委に認められるであろう。4月末が欧州委への最終提出期限ではない。」と発言。28日、クツ首相も、いくつかの論点は残されているが、PNRRは良いものとなることを確信していると発言。

(2) 経済成長率予測

- 6日、IMFは「世界経済見通し」において、ルーマニアのGDP成長率予測を上方修正し、2021年6%、2022年4.8%と発表 (昨年10月時点では各々4.6%、3.9%との予測)。
- 9日、ダイアヌ財政評議会委員長は、オンラインイベントで、ルーマニアのGDP成長率を約6%と予測。

(3) ルーマニア格付け

- 16日、S&Pは、ルーマニアの信用格付け見通しを従来の「弱含み」から「安定的」に引き上げた。ソブリン格付けについては「BBB-」のまま据え置いた。S&Pが見通しの引上げを行うのは2013年11月以来初。これに対し、クツ首相は歓迎の意を表した。
- 23日、フィッチは、ルーマニアのソブリン格付け及び格付け見通しともに現行のまま据え置きとし、それぞれ、「BBB-」、「弱含み」と発表した。

(4) 自動車関連

- 3月の新車登録台数、前年同期比19.3%増、中古車登録台数は前年同期比6.3%減。(1日付自動車製造業者・輸入業者協会 (APIA) 発表)
- 第1四半期の自動車生産台数117,789 (14日付ルーマニア自動車製造者協会 (ACAROM) 発表)
- 27日、フォードは、3億ユーロを投じ、クライオヴァ工場を欧州で3番目の電気自動車生産拠点とする予定であると発表。

(5) エネルギー関連

- 14日、政府は、オルテニア・エネルギー・コンプレックス社再編計画に関する緊急政令承認。政府は、2021-2025年に助成金と政府保証による融資により、同社のCO2排出証明書にかかる費用及び既存の設備への投資を支援予定。ポベスク・エネルギー相は「同社はルーマニアのエネルギー・システムの主要な柱。クリーン・エネルギー生産のため、再編計画を完成させる必要がある。」と発言。
- 21日、ポベスク・エネルギー相、政府は4月最後の閣議で、ルーマニア・エネルギー戦略及び国家エネルギー・気候変動統合計画を承認予定であると述べた。

(6) 世界銀行による対ルーマニア支援

29日、世界銀行はプレスリリースにおいて、ルーマニアの「より安全、包括的、持続可能な学校プロジェクト」に対し、1億ユーロの融資を承認したと発表。より良い教育環境創出のため、近代的な安全基準に沿って、ルーマニア国内55校の改修が行われる予定。

(7) 欧州委員会、ルーマニア中小企業（観光、宿泊、サービス分野）に対する5億ユーロの支援承認

- 15日、欧州委員会は、新型コロナ・パンデミックの影響を受けたルーマニアの観光、宿泊、サービス分野の中小企業を対象とした5億ユーロの支援を承認した。

(8) クルージュ・ナポカ市、自動運転バスの入札開始

- 22日、クルージュ・ナポカ市は、自動運転バス購入に関する入札を開始した。12席のバスを最大14台購入し、今後2年以内に走行開始予定。

(9) UiPath、ニューヨーク証券取引所に上場

- 21日、ルーマニア発のロボティック・プロセス・オートメーション・サービス企業 UiPath がニューヨーク証券取引所に上場。上場初日の終値は70ドルで、新規株式公開（IPO）価格56ドルを大きく上回った。時価総額は約350億ドル。

(10) 2020年失業率

- 2020年のルーマニアの失業率は前年よりも悪化し5%を記録（2019年：3.9%）。そのうち、約3割が1年以上失業状態にあった（20日付国家統計局発表）。

(11) 財政赤字

- 28日の財務省発表によると、第1四半期の財政赤字（GDP比）は1.28%、前年同期比（1.71%）を下回った。

(12) 政府債務

- 2020年第4四半期のルーマニアの政府債務（GDP比）は47.3%、第3四半期（43.1%）に比べ4.2ポイント増を記録。EU内で西（6ポイント）、希（5.9ポイント）、澳（5ポイント）に次ぐ増加率。

(13) 主要経済統計（国家統計局、財務省、ルーマニア中央銀行、発表）

<国家統計局>

- 貿易赤字（2021年2月）：30億7千万ユーロ（前年同月比+4億5590万ユーロ）
- GDP成長率（2020年第4四半期）：対前期比（季節調整後）4.8%、対前年同期比▲1.4%（同調整前）・▲1.8%（同調整後）。GDP成長率（2020年）は対前年比▲3.9%（同調整前）。
- 失業率（2021年3月）：5.5%

<財務省>

- 財政収支（2021年3月末）：146億3420万レイ（GDP比1.28%の赤字）（前年同期：GDP比1.67%の赤字）。

<ルーマニア中央銀行（BNR）>

- 外貨準備高（2021年3月末）：357億900万ユーロ（前月：351億3900万ユーロ）
- 金準備高（同）：103.6トン（前月から不変）
- 経常収支（2021年2月末）：16億2700万ユーロの赤字。（前年同期：4億3100万ユーロの赤字）。
- 外国直接投資（FDI）（同）：5億7800万ユーロ。（前年同期：6億9千万ユーロ）。
- 中長期対外債務（同）：909億4700万ユーロ（2020年末比：▲0.2%）（対外債務全体の73.6%）。
- 短期対外債務（同）：326億6900万ユーロ（2020年末比：▲1.3%）（対外債務全体の26.4%）。

■マクロ経済

(特に記載のない限り、対前年比又は前年同期比、季節調整後、出典は国家統計局 I N S)

【3月分統計】

消費者物価指数	2月	3月
全体	3. 16%	3. 05%
食料品価格	2. 70%	1. 59%
非食料品価格	3. 80%	4. 37%
サービス価格	2. 32%	2. 21%
消費者物価指数 (ユーロスタット)	ユーロ圏 0. 9%	ユーロ圏 1. 3%
	EU27国 1. 3%	EU27国 1. 7%

【2月分統計】

(1) 鉱工業	1月	2月
工業生産高	▲0. 9%	▲2. 6%
工業売上高(名目)	▲0. 6%	▲0. 4%
工業製品物価指数	0. 1%	2. 1%
新規工業受注高(名目)	2. 5%	3. 1%
(2) 販売		
小売売上高 (除自動車・バイク)	▲2. 8%	▲1. 2%
自動車・バイク売上高	7. 9%	9. 9%
小売売上高 (ユーロスタット)	ユーロ圏 ▲6. 4%	ユーロ圏 ▲2. 9%
	EU27か国 ▲5. 4%	EU27か国 ▲2. 2%
(3) 建設工事		
	▲3. 7%	1. 0%

(4) 輸出入

	1月	2月
輸	€54億570万 (▲4.9%)	€57億8650万 (▲2.5%)
出	RON263億3780万 (▲3.1%)	RON282億410万 (▲0.7%)
輸	€65億8640万 (▲6%)	€76億7580万 (6.1%)
入	RON320億9050万 (▲4.1%)	RON374億1240万 (8.2%)

【1~2月分統計】

(1) 鉱工業	1月	2月
工業生産高	▲0. 9%	▲1. 5%
工業売上高(名目)	▲0. 6%	▲0. 5%
新規工業受注高(名目)	2. 5%	2. 8%
(2) 販売		
小売売上高 (除自動車・バイク)	▲2. 8%	▲1. 9%
自動車・バイク売上高	7. 9%	9. 4%
(3) 建設工事		
	▲3. 7%	▲2. 0%

(4) 輸出入

	1月	2月
輸 出	€54億570万 (▲4. 9%)	€111億9, 220万 (▲3. 7%)
	RON263億3, 780万 (▲3. 1%)	RON545億4, 190万 (▲1. 8%)
輸 入	€65億8, 640万 (▲6. 0%)	€142億6, 220万 (0. 2%)
	RON320億9, 050万 (▲4. 1%)	RON695億290万 (2. 1%)
貿易 収 支	▲€11億8, 070万	▲€30億7, 000万
	▲RON57億5, 270万	▲RON149億6, 100万

我が国との関係

(1) 研究・イノベーション・デジタル化大臣との会談。

- 1日、植田大使はテレマン研究・イノベーション・デジタル化大臣と会談。
- 100周年の今年、研究、科学技術分野をはじめ、両国間の協力強化の可能性等につき意見交換。ELI-NP（極限レーザー物理研究所）や両国科学技術協力合同委員会にも言及。実践的な対話継続で一致。



テレマン大臣との会談

(2) 文化大臣との会談。

- 26日、植田大使はゲオルギウ文化大臣と会談。
- 100周年の今年、両者は、文化事業を通じた協力を実施していくことを確認。



ゲオルギウ大臣との会談

(3) 元駐日大使への叙勲発表

- 29日、日本政府は、令和3年春の外国人叙勲受章者の一人として、ラドゥ・ペトル・シェルバン元駐日大使の叙勲を発表。両国間の友好親善・相互理解促進への功績が認められ、旭日重光章を受賞されることとなったもの。

(4) スタートアップ関連イベント

- 22日、両国外交関係100周年記念の一環として「Entering the Japanese Market for Romanian Startups, an insider's view」と題するオンラインイベントが開催された。世界的な起業家コミュニティであるStartup Grind ブカレスト支部と大阪支部主催によるもので、植田大使が冒頭挨拶を行った。



スタートアップ関連イベントの様相

(5) アウレスク外相、テレビ番組で対日関係に言及

- 5日、アウレスク外相は出演したテレビ番組インタビューで、ルーマニアと日本、韓国、中国との関係に言及。
- 日本につき、外交関係100周年の今年、戦略的パートナーシップ発出準備中であり、両国関係を戦略的パートナーシップへと格上げできることを期待する旨発言。